



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
コード番号 6047 URL https://gunosy.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 岩瀬 辰幸 (TEL) (03)5953-8030
定時株主総会開催予定日 2024年8月23日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	7,344	△8.8	70	—	△829	—	△1,186	—
2023年5月期	8,052	△10.5	△268	—	△1,705	—	△1,150	—

(注) 包括利益 2024年5月期 △849百万円 (—%) 2023年5月期 △1,110百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	△49.33	—	△11.5	△7.0	1.0
2023年5月期	△47.99	—	△10.2	△13.2	△3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 △933百万円 2023年5月期 △1,428百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	11,339	9,970	87.2	412.80
2023年5月期	12,324	10,857	87.5	449.24

(参考) 自己資本 2024年5月期 9,890百万円 2023年5月期 10,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	△206	271	△103	5,090
2023年5月期	△433	604	0	5,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△14.2	450	535.3	△101	—	△308	—	△12.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）特定子会社の異動には該当しませんが、連結子会社でありました株式会社Smarpri seは保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	24,237,774株	2023年5月期	24,237,774株
② 期末自己株式数	2024年5月期	278,119株	2023年5月期	222,444株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	24,047,377株	2023年5月期	23,976,325株

（注）自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2023年5月期：99,792株、2024年5月期：86,067株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	4,474	△20.6	△486	—	△528	—	△549	—
2023年5月期	5,633	△16.5	△376	—	△387	—	△665	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	△22.86	—
2023年5月期	△27.74	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年5月期	10,282	—	9,486	91.5	—	—	392.63	
2023年5月期	11,075	—	10,119	90.8	—	—	418.53	

（参考）自己資本 2024年5月期 9,407百万円 2023年5月期 10,051百万円

2. 2025年5月期の個別業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,730	△16.6	76	—	76	—	3.17	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2023年に78.9%と前年比1.6ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しております（総務省調べ）。また、2023年の広告費は前年比103%の7兆3,167億円と、夏から秋にかけての猛暑や中東問題などの影響を受けたものの、通年で過去最高額となりました。その中でも、社会のデジタル化を背景に好調なインターネット広告費が前年比107.8%の3兆3,330億円と成長したことや、コネクテッドTV（インターネット回線へ接続されたテレビ端末）の利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大なども成長に寄与し増額となりました。一方で、当社の取扱商品でもある予約型広告におけるディスプレイ広告については前年比82.8%と厳しい推移となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては「グノシー」の収益性の向上及びKDDI株式会社との協業アプリである「auサービスToday」「ニュースパス」の同社との連携強化に注力しております。

「グノシー」については、社会のインフラとなるような新しい時代のニュースメディアを目指し、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信の実現に向けた施策に取り組んでおります。当第4四半期連結会計期間においては、収益性の状況や広告市況の不確実性を踏まえ、広告宣伝投資を抑制して事業を運営しております。ユーザー継続率が安定推移していることから、ユーザー数は前四半期比100%と前四半期水準を維持しております。また、改善を進めていたユーザーあたり収益性については、第2四半期に広告ロジックの変更や営業活動の強化など各種施策に取り組んだことにより、予約型広告におけるディスプレイ広告の市況環境が厳しい中でも一定の収益性を維持し、前四半期比で95%となりました。今後とも、ユーザーあたり収益性の改善を進めつつ、事業運営コストの低下を進め、当社の通期単体営業黒字化を目指してまいります。

ゲームエイト事業においては、国内メディアソリューション事業が安定推移したことに加え、海外事業においても引き続き高い収益性を維持した結果、当第4四半期において過去最高の売上高、営業利益を更新することとなりました。

当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）においては、North East Small Finance Bank Ltd.（以下、NESFB）との合併に向けたプロセスを進めております。同社との合併に関するRBIの同意を2023年9月に取得し、さらに2024年3月にCCI（インド競争委員会）からの承認を取得いたしました。引き続きGaragePreneursはNESFBとの合併における法的効力発生に向けた各種の手続きを進めてまいります。

収益面に関しては、当連結会計年度において、Gunosy Adsに係る売上高を3,978百万円計上いたしました。また、アドネットワークに係る売上高においては、厳格な広告審査を継続する中、当連結会計年度で317百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」において、市況の変化に合わせて広告宣伝投資額を一部抑制した結果、広告宣伝費863百万円（前年同期比19.0%減）を計上するほか、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が減少いたしました。

その他、持分法適用関連会社であるGaragePreneursに関して持分法による投資損失933百万円を計上しました。また、特別利益に係る会社株式売却益386百万円を、特別損失に投資有価証券評価損380百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,344百万円（前年同期比8.8%減）、経常損失829百万円（前年同期は経常損失1,705百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,186百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,150百万円）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」及び「auサービスToday」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において7,072万DLとなり、前連結会計年度末比で528万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて985百万円減少し、11,339百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他の減少（前連結会計年度末比178百万円の減少）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比764百万円の減少）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、1,368百万円となりました。主な要因は、前受金の減少（前連結会計年度末比179百万円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて887百万円減少し、9,970百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1,254百万円の減少）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比348百万円の増加）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、5,090百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、206百万円（前連結会計年度は433百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失840百万円の計上、売上債権の増加75百万円、前受金の減少79百万円、持分法による投資損失933百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、271百万円（前連結会計年度は604百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出741百万円、定期預金の払戻による収入882百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、103百万円（前連結会計年度は0百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出99百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率 (%)	84.8	85.0	87.3	87.5	87.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.1	169.2	151.4	119.6	152.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3,487.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

5. 2020年5月期、2022年5月期及び2024年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。また、2023年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年5月期において、当社は広告市況の動向やその他マクロ環境等を踏まえ、当社の通期単体営業黒字化について当初の広告宣伝投資による売上拡大方針から転換し、従来よりも広告宣伝投資を一定抑制しながら生産性を高めることによって黒字化を目指すこととしました。

上記の状況を踏まえ、当社グループは、連単営業黒字化を前提とし、翌連結会計年度において「グノシー」への広告宣伝投資を抑制する一方で、LLMの機能実装などによるユーザーの利便性向上施策を実施しながら事業構造の改善を進めてまいります。また、KDDI株式会社と共同運営している「auサービスToday」については、「ニュースパス」と共に、auユーザーの利用率向上に向けたプロダクト改善に注力してまいります。連結子会社である株式会社ゲームエイトにおいては、ゲーム攻略メディア「game8.jp（ゲームエイト）」について安定的に運営しながら、海外事業を含む新規事業の開発による成長ドライバーの創出に取り組んでまいります。当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）については、NESFBとの合併に向けたプロセスを進めております。合併実現までの間は適切にリスクコントロールを重視したうえで安定的な事業成長による事業損益の改善を進め、合併実現後には包摂的なデジタル金融体験の提供と既存の銀行ビジネスモデルの改革により、さらなる成長の加速を目指してまいります。その他、資本効率の向上と利益創出力の強化に向け、手元現預金を活用したM&Aを検討するとともに、当社グループのテクノロジーを活かした社内DXの推進や、LLMを活用した新規事業創出に努めてまいります。

このような経営環境を勘案し、2025年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円（当連結会計年度比14.2%減）、営業利益450百万円（当連結会計年度比535.3%増）、経常損失101百万円（当連結会計年度は経常損失829百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失308百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,186百万円）を見込んでおります。

なお、2025年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

(a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出してしております。なお、2025年5月期末における累積DL数は7,634万DL（「グノシー」「ニュースパス」及び「auサービスToday」合計）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

(b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出してしております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出してしております。

(c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出してしております。

(d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために2025年5月期通期において広告宣伝費689百万円の計上を見込むほか、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出してしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,925	5,874
売掛金	669	676
その他	677	499
流動資産合計	7,272	7,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8	7
その他（純額）	4	2
有形固定資産合計	12	10
無形固定資産		
のれん	40	—
その他	0	0
無形固定資産合計	40	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,940	4,175
繰延税金資産	18	62
その他	39	40
投資その他の資産合計	4,998	4,277
固定資産合計	5,051	4,288
資産合計	12,324	11,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421	249
未払金	325	288
未払法人税等	42	334
前受金	466	287
ポイント引当金	0	—
株式給付引当金	9	9
その他	172	135
流動負債合計	1,438	1,306
固定負債		
株式給付引当金	9	8
繰延税金負債	19	54
固定負債合計	28	62
負債合計	1,466	1,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099	4,099
資本剰余金	4,099	4,099
利益剰余金	2,478	1,223
自己株式	△307	△288
株主資本合計	10,369	9,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	58
繰延ヘッジ損益	90	37
為替換算調整勘定	311	660
その他の包括利益累計額合計	419	756
新株予約権	68	79
純資産合計	10,857	9,970
負債純資産合計	12,324	11,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	8,052	7,344
売上原価	4,945	4,375
売上総利益	3,106	2,969
販売費及び一般管理費	3,375	2,898
営業利益又は営業損失(△)	△268	70
営業外収益		
受取利息	19	34
為替差益	12	38
その他	4	5
営業外収益合計	35	78
営業外費用		
支払利息	—	0
支払手数料	15	9
投資事業組合運用損	23	34
持分法による投資損失	1,428	933
その他	4	0
営業外費用合計	1,473	978
経常損失(△)	△1,705	△829
特別利益		
投資有価証券売却益	9	4
関係会社株式売却益	—	386
持分変動利益	1,001	—
新株予約権戻入益	18	0
その他	14	—
特別利益合計	1,042	391
特別損失		
減損損失	65	22
投資有価証券評価損	111	380
関係会社株式売却損	11	—
特別損失合計	188	403
税金等調整前当期純損失(△)	△851	△840
法人税、住民税及び事業税	93	355
法人税等調整額	224	△10
法人税等合計	317	345
当期純損失(△)	△1,169	△1,186
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,150	△1,186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純損失(△)	△1,169	△1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	41
繰延ヘッジ損益	35	△53
為替換算調整勘定	△1	—
持分法適用会社に対する持分相当額	55	348
その他の包括利益合計	59	336
包括利益	△1,110	△849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,091	△849
非支配株主に係る包括利益	△18	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,099	4,099	3,709	△463	11,444	47	55	257	360	86	43	11,934
当期変動額												
親会社株主に 帰属する当期 純損失 (△)			△1,150		△1,150							△1,150
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分			△80	156	75							75
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						△30	35	54	59	△17	△43	△2
当期変動額合計	—	—	△1,231	156	△1,075	△30	35	54	59	△17	△43	△1,077
当期末残高	4,099	4,099	2,478	△307	10,369	16	90	311	419	68	—	10,857

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,099	4,099	2,478	△307	10,369	16	90	311	419	68	10,857	
当期変動額												
親会社株主に 帰属する当期 純損失 (△)			△1,186		△1,186							△1,186
自己株式の取得				△99	△99							△99
自己株式の処分			△68	119	51							51
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						41	△53	348	336	10		347
当期変動額合計	—	—	△1,254	19	△1,235	41	△53	348	336	10		△887
当期末残高	4,099	4,099	1,223	△288	9,134	58	37	660	756	79		9,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△851	△840
減価償却費	22	4
減損損失	65	22
のれん償却額	23	17
為替差損益 (△は益)	△145	△178
受取利息	△19	△34
支払利息	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	380
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△386
持分法による投資損益 (△は益)	1,428	933
持分変動損益 (△は益)	△1,001	—
売上債権の増減額 (△は増加)	72	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203	△55
未払金の増減額 (△は減少)	49	△13
前払費用の増減額 (△は増加)	△111	81
前受金の増減額 (△は減少)	120	△79
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	14
その他	104	23
小計	△322	△189
利息及び配当金の受取額	19	33
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△129	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△891	△741
定期預金の払戻による収入	1,816	882
投資有価証券の取得による支出	△323	△194
投資有価証券の売却による収入	29	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△33	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	323
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
その他	6	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△99
自己株式の処分による収入	16	6
支払手数料の支払額	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152	△9
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	5,100
現金及び現金同等物の期末残高	5,100	5,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」については金額的重要性が増したため、また、「支払手数料の支払額」については表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△15百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」△0百万円、「支払手数料の支払額」△15百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物	0百万円
		有形固定資産 (その他)	1百万円
		無形固定資産 (その他)	32百万円
		投資その他の資産 (その他)	30百万円
合 計			65百万円

① 減損損失の認識に至った経緯

当社の事業計画の見直しに伴い、当社の固定資産に対し、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間として、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	事業用資産	有形固定資産 (その他)	2百万円
		投資その他の資産 (その他)	19百万円
合 計			22百万円

① 減損損失の認識に至った経緯

主に第2四半期連結累計期間において減損損失を計上しております。

第2四半期連結会計期間末における事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	823	メディア事業

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	898	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は65百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は22百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	449.24円	412.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△47.99円	△49.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度99,792株、当連結会計年度86,067株であり、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度109,735株、当連結会計年度91,530株であります。

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,150	△1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,150	△1,186
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,325	24,047,377

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 30,000個 (普通株式 30,000株) 発行日 2016年7月29日	第7回新株予約権 30,000個 (普通株式30,000株) 発行日 2016年7月29日
	第9回新株予約権 1,600個 (普通株式 1,600株) 発行日 2019年7月29日	第9回新株予約権 1,600個 (普通株式1,600株) 発行日 2019年7月29日
	第10回新株予約権 8,700個 (普通株式 8,700株) 発行日 2020年9月14日	第10回新株予約権 8,700個 (普通株式8,700株) 発行日 2020年9月14日
	第11回新株予約権 82,900個 (普通株式 82,900株) 発行日 2021年6月2日	第11回新株予約権 74,900個 (普通株式74,900株) 発行日 2021年6月2日
	第12回新株予約権 8,000個 (普通株式 8,000株) 発行日 2021年9月30日	第12回新株予約権 8,000個 (普通株式8,000株) 発行日 2021年9月30日
	第13回新株予約権 23,000個 (普通株式 23,000株) 発行日 2022年5月2日	第13回新株予約権 20,000個 (普通株式20,000株) 発行日 2022年5月2日
	第14回新株予約権 31,800個 (普通株式 31,800株) 発行日 2022年6月29日	第14回新株予約権 24,700個 (普通株式24,700株) 発行日 2022年6月29日
		第15回新株予約権 24,000個 (普通株式24,000株) 発行日 2023年7月3日

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,857	9,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68	79
(うち新株予約権) (百万円)	(68)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,788	9,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	24,015,330	23,959,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。